

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

2021年12月23日配信

第17回: 東南アジアのサプライチェーンはコロナ対応につき改善・強靱化

【ポイント】

- 東南アジアの生産拠点に対するコロナの影響は、ワクチン接種の拡大により政府がコロナとの共存に舵を切ったこともあり、今後の感染拡大に際しては限定的になると予想される。

【本文】

- 今年夏のデルタ株感染拡大の際は、東南アジアのサプライチェーンは大混乱。半導体からスニーカーまで、各種物資の供給停滞、消費国での価格上昇が発生。
- 一方、各国では、ワクチン接種の進展を主要因として、コロナの完全封じ込めではなく、コロナとの共存と経済活動維持の方向に舵を切っており、オミクロン株の出現にも拘らず、今後の感染拡大に際しては、その影響は限定的と予想。
- 但し、国によっては、水際対策強化等で海外労働力活用等に影響が生じる可能性に注意。

【ベトナム】

- ・ 本年夏の感染急拡大の際は、政府は南部製造拠点工場に2ヶ月半、閉鎖か大幅減の人員での活動を命じ、生産に大きな阻害を与えたが、それでも感染は無くならず。
- ・ 結局、9月末には公式にゼロ・コロナ政策を放棄し、コロナ管理に移行。10月初までには多くの工場は通常の活動を再開。
- ・ 最近感染者数は1日14000人程度で、夏のピーク時と同レベルだが、それでも今のところ既存路線を維持。政府は就労者に陽性者が出た場合でも、概ね生産継続を許可しており、今のところ工場に対して急激な対応を取ろうとはしていない模様。
- ・ オミクロン株の影響については、政府は今のところ注視に留まる。
- ・ この背景は、ワクチン接種の急速な進展。海外とのワクチン格差は既に解消。
- ・ ワクチン接種修了者は8月初には米国約50%、ベトナム1%以下。現在、米国59%、ベトナム55%（1回接種は米国71%、ベトナム75%）。それもあり、高い感染者数にも拘らず、ベトナムのコロナによる死者は、ここ数週間1日150人程度で9月初の約半分程度。
- ・ 一方、もしオミクロン株で重傷者や死亡者が増加し、国内移動制限が強化されれば、サプライチェーンへの影響もあり得る。
- ・ 夏の感染最盛期に地方に帰った出稼ぎ労働者が再び都市部で働くために帰還する可能性が低くなるとの心配あり。

【マレーシア】

- 本年初夏の厳しい工場閉鎖は、半導体産業等の重要な製造業セクターの活動を阻害。
- 一方、大規模ロックダウンが始まった6月初時点では、ワクチン接種を終えたのは3%程度だったが、今や78%（米国やEU諸国よりも上）。
- 高ワクチン接種率に鑑みれば政府が再度大規模な工場閉鎖を強制する可能性は低い。
- 政府高官は、変異株につき結論を出すのは過早だが過剰反応はしたくないと発言。
- 保健大臣は、反応はリスクに応じたものにしたいと発言。
- 但し、マレーシアにおいては、外国人労働者も多く、それが阻害要因となる可能性。
- オミクロン株の感染拡大が重傷者や死者増と伴う場合には、新たな水際制限により外国人労働者帰還が阻害され得る。

【タイ】

- 感染ピークは今年夏で、新規感染者は一日23000人強だったが、現在は、引き続き低くないとはいえ3000~4000人で推移。死者数も100人未満。
- ワクチン接種は、2回終了は全国では6割未満だが、バンコクでは95%超。
- ピーク時には何度となく市中ロックダウンが行われたが、ワクチン接種加速化で秋から徐々に規制解除。1月中旬には最後に残っていたクラブ等の営業も再開予定。
- 一方、ピーク時でも一部自動車工場を除き全面操業停止は無く、感染者が出て即全面停止ではなく当該ラインのみ停止するなど、きめ細かな対応。但し、今後の感染状況次第では、労働者不足が問題になることがあり得る。
- タイでは、ミャンマー、ラオス、カンボジアの労働者が数百万人就業。
- この中で、観光産業の重要性も踏まえて、水際措置についても段階的に緩和。
- 昨年以来の2週間の厳しい隔離措置を、10月に7日間に短縮。更に11月以降、2度のワクチン接種＋入国時PCR陰性なら、国内で最も安全と指定されている地域（バンコク、プーケット等の観光地）に限り、即自由行動が可能に。
- 既にオミクロン株感染が数例確認されているが、首相は観光地への隔離免除とロックダウン再導入はあり得ないと明言。

【インドネシア】

- 感染のピークは今年7月で、1日65000人程度だったが、行動制限とワクチン接種進展で、最近では数百人レベル（12月8日には264人）、新規死者も数十人。
- ワクチン接種は1回目終了が約70%弱、2回目終了が約50%弱まで進展。ちなみに、3回目接種も既に125万人で、この点日本より先進。
- 病床占有率は、隔離病床で4%、ICUでは5%で、医療体制への負荷も限定的。
- このような状況下、政府はクリスマス・年末年始の行動制限を解除。全体として経済活動活性化に舵を切りつつも、行動制限は臨機応変に対応し綿密コントロールする姿勢。
- ピーク時でも、工場の完全閉鎖は極めて限られた場合以外は行われず、労働者についても、海外労働者の数は限られており地元からの就労者が多いことから、今後も労働力不足の問題は限定的と予想。
- 但し、オミクロン株出現を受け、水際措置は、タイとは異なり、順次強化の方向。
- 隔離期間は、最近3日から7日へ、そして10日へと順次延長。

(以上)